

# 全国税

発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)  
全国税労働組合  
発行人 山本 浩二  
電話 (03) 3581-3678  
FAX (03) 3507-0886  
振替口座 00140-2-68514

### “税務の職場” 何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。全国税ホームページ http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

## 職場と国民世論が 国税庁を突き動かす



### 12月4日 加藤長官と交渉 「顧問先斡旋」廃止を表明

12月4日、加藤長官は協議会との交渉で「顧問先斡旋」を廃止することを明らかにしました。全国税はこれまで、「顧問先斡旋」は行政上の癒着をまねき、特権的な優遇人事、差別人事の温床になっていることから、行政を民主化する重要な課題としてその廃止を求めてきました。

今回の廃止は、長年の要求が実ったものであり、廃止を求め続けた職場世論と、天下り根絶の国民世論を正面から受け止めなければならぬ使命を負った新政権の動向

加藤長官は、①指定官職に就いている職員が定年の3月以降も働いてもらうことが必要と判断した上で、4月から7月までの雇用を延長する、②そのため、勸奨退職とセットであった顧問先斡旋も結果として廃止となる、と説明しています(詳細は左記の長官交渉記事に掲載)。

しかし、これまで「退職後の職員の生活保障、在職中の職務の適正な執行の確保、民間ニーズに有益」と強弁し、顧問先斡旋を継続してきたことへの反省等は微塵もみられず、論拠のすり替えでしかありません。

また、「勤務延長」とい

「勤務延長」により新たな生じる「人事の停滞」が、閉塞状況にある中高年職員をはじめ全職員の処遇をさらに悪化させることは断じて許されません。

国税庁当局には、人事権を濫用した学閥・局閥特権人事、派閥・情実・金権人事を一掃し、不正・不明朗な人事を根絶することが緊急に求められています。

協議会 顧問先斡旋の情報が錯綜しているが、長官の説明を求める。

長官 国公法の定年は3月だが、国税は確定申告等もあり、前年7月に退職勧奨してきた。

そのため、定年まで全うできず、勸奨退職に応じた税理士資格のある職員には顧問先斡旋をしてきた。つまり、退職勧奨

を前提に斡旋をしてきた。しかし、団塊世代の大量退職や新規採用の困難性もあり、職員にできるだけ長く勤務してもらいたい。定年まで働いてもらおうと組織全体の能力を低下させないよう必要になってきた。すると、3月定年問題

## 特権的優遇人事は形を変え温存

が、勤務延長を活用して3月退職を回避ができないか。しかし、条件もあり、当局の意思だけではなく個人の了解も必要であり、個別の意向確認を行っている。

定年までということなので、勸奨退職の必要がなく、結果として顧問先斡旋もなくなる。協議会 勤務延長は指定官職だけか。

長官 一般官職は定年まで勤めてもらっており、指定官職に定年まで勤めてもらうための措置となるが、国公法の規定によ

## 交渉時間等は「従前通り」を確認

協議会 11月17日に行った交渉手続き「伝達」について質す。交渉権に関する極めて重要な問題であり、十分協議を行うよう再三申し入れたが、交渉3日前に「基本的考え方」が示された。窓口交渉をしないがしろにし、労使関係を悪化させたことに強く抗議する。

その上で、長官・局長・署長交渉全について、往復時間や準備時間を含め、新たな手続等を伝えたいのだが、これまでも厳正にやってきており、引き続き厳正な運用を要することとなる。信頼関係を損なうものではない。協議会 これまでと扱いは変わらないことを確認するが、いいか。

長官 これまでも厳正に運用してきており、これまで通りやっていくことに変わりはない。

## 「人事の滞留」は必至、手を打て

藤平代表委員

長官 従来から選考基準を示しており、制度・法令上も希望者全員の再任用とはならない。協議会 今回、選考を厳しくしたのか聞く。

長官 これまでも趣旨に沿って行っており、変えたつもりはなく、厳しくしたこともない。

長官 公務の要請に基づき行政効率を最大限発揮するよう行ってきたおり、所属組合での差別は行っていない。

協議会 来年3月上旬の協定案 来年3月上旬の協定案 来年3月上旬の協定案

全国税・沖縄国公労全税支部協議会は12月4日、加藤長官と交渉を行いました。交渉では、①一元化後最初であり、新型インフルエンザ問題等かつてない状況下で、「一人の病人・死亡者も出さない」確定期対策の確立、②管理運営部門の事務運営改善と労働強化排除、③ノルマ主義の掃、④公正で明朗な人事確立、⑤「沖縄格差」の解消、組合差別の根絶、⑥非常勤職員の労働条件改善等を中心議題として、加藤長官を追及しました。

## 沖縄の絶対差別- 37年間統括官発令なし 差別云々の主張は認めない 独善的姿勢で居直る長官

宮城代表委員

協議会 再任用希望職員に内定がなかった。制度の趣旨からも大問題だ。

協議会 詳細等は窓口で聞き、次回交渉にむけて要求を提出していく。

協議会 組合所属による差別を根絶する証として、6級ポスト発令を大幅に増やし、未発令の普28期組合員に対し補正発令を行うこと。

協議会 裁判でも大数観察による差別認定が行われている。そうしたことも無視する姿勢は大問題であり絶対に承服できない。引き続き追及する。

長官 その主張に同意できないし、認めない。

協議会 絶対的差別問題について真摯に回答するべきだ。

長官 元局長や元署長の逮捕が続く中、「顧問先斡旋」あなたはどうか考えますか「アンケート等で、職員の約7割が廃止を求めた」十数年廃止を要求してきた全国税として、早期退職見直し等で問題を糊塗することなく、せめて「ウサンくさい」と言われるから廃止」といったケジメを求める。

### 『新政権下における 税財政政策を検証する』

—国民本位の税財政をめざして—

## 第49回税研全国集会

2010年1月9日(土)～10日(日)  
◎静岡県伊東温泉・伊東ホテル聚楽

359↓4  
79↓48  
5↓402  
これは顧問先斡旋を受けた退職者数の4年間の推移、平均報酬月額が66↓51↓49↓49万円になる。02年1月、元札幌局長が脱税容疑で告発された際、顧問先斡旋は「ウサンくさいから廃止せよ」(『毎日』社説)が世間の見方だった。緊急に開催された局長会議では「いささかの疑念も生じないよう適正執行」を徹底しただけ。元局長や元署長の逮捕が続く中、「顧問先斡旋」あなたはどうか考えますか「アンケート等で、職員の約7割が廃止を求めた」十数年廃止を要求してきた全国税として、早期退職見直し等で問題を糊塗することなく、せめて「ウサンくさい」と言われるから廃止」といったケジメを求める。

### 確申期対策

## レアケース持ち出し 現場しばる姿見え隠れ 超勤予算 キッチンと手当てすると確認

【一人の病人・死亡者も 出さない確申期対策】  
協議会 一元化後初年度は9時(9時15分)を厳守することを確認した。拡大という状況下で確申期を迎えるが、対策の概要説明を求める。

長官 適切な相談体制を構築し自書申告、ITを利用した申告の推進、事務処理の効率化を図ることとする。確申事務全体の企画・運営は個人・資産課税部門が中心となる。内部業務については関係部署が連携して行うこととするが、これまでと同様挙署一体の体制で行う。

協議会 ①超勤を前提とした計画策定を行わない、②一斉定時退庁日・

協議会 一斉退庁は守れないというつもりか。次長 確申期でも極力守らなければならないが、超勤しなければならぬ場合があることもご理解いただきたい。

協議会 メリハリをつけるのが第一であり、「止むを得ず」を強調すれば連日超勤となる。

長官 一律に制約を設けると現場の足かせにならないか、それこそ「長官は現場を知らない」と言われるのではないか。従来のやり方を後退させるつもりはない。

協議会 相談開始時間の厳守、相談及び現金領収事務の執務時間内終了について聞く。

加藤長官



### 任用や勤務形態等について年度内の見直しに向けた検討が進む中

## 「3カ月更新」に固執する庁当局

### 非常勤職員の処遇改善

【非常勤職員の処遇改善】  
協議会 非常勤職員の処遇改善のため、「3カ月更新」を見直し、雇止めも根絶すること。  
長官 制度が変われば別だが、ルールとして制約もあり、「3カ月更新」を見直す考えはない。



増山評議員

アルバイトの適切な活用は非常に大事だが、制約があることを理解した上で採用されている。  
協議会 数年、あるいは10年超更新され、現場を支えている非常勤職員は全国で6千人を超える。「3カ月更新」による問題が多発しており、せめて「1年以内更新」に切り替えるべきだ。  
長官 「3カ月更新」は国税庁の方針として行っている。

協議会 任用や勤務形態の公表は差し控える。



協議会 署内で行ったe-Tax申告の3週間程度選付は見直すべきだ。  
長官 大事な普及要素であり、来署型と自宅型を区別せず3週間程度選付で対応するつもりだ。

長官 私たちの方で納税者をシャットアウトできないので、その中でやっていくしかない。現金領収も仮締めし、その後対応ということもある。新たなアクションは考えていない。休日出勤問題も、公務の要請や諸事情をトータルに対応すべきことだと考える。

協議会 前倒しで超勤予算を使い不足しているケースが多くある。  
長官 超勤予算はきちんと手当てする。

協議会 来署型と自宅型は質がまったく違う。  
長官 その線引きは考えていないし、3週間選付は評価も高い。

協議会 現場感覚と乖離した考えであり、電子と紙ベース申告が混在する中、3週間選付は超勤に拍車をかけている。  
長官 庁の施策としてP

## 拙速なステップに職場からブーイング

### 「楽になった」の声なし、展望見えない一元化 前のめり姿勢で「改革」を強調する長官



田端評議員

協議会 職員の努力と局機動課の応援等でなんとか乗り切っているのが現状であり、①管理運営部門の増員を図る、当面、弾力的に課税部門から配置する、②事務切り分けを再検討する、③国専1年目職員は普通科生と同様研修扱いとすることを求める。  
長官 積算して人員配置を決めたものであり、切

協議会 アンケートでは「ステップ3」への早期移行を希望している。ワクシンの優先接種もお願いしているが、今の段階では受け入れられていない。  
協議会 罹患者の数と拡大の対応策を聞く。  
厚生課長 今日まで累計で職員1316人、家族7619人が罹患し、都市部が増加している。  
次長 職員の罹患が拡大した場合、局員派遣を常に考えて調整や検討を行うように指示している。

協議会 家族に罹患の疑いがある場合、特別休暇の手当てが必要だ。  
人事課長 その点について人事院に拡大を要請したが、今のところ統一的取扱いを変更するつもりはないと言っている。  
協議会 不特定多数の納

■第49回税研全国集会の概要■

1月9日 13時開会 全体集会 ・基調報告  
 ・特別報告「歳入庁問題」 岡田俊明元全国税委員長  
 ・講演「税財制改革論議の焦点」 鶴田廣日関西大学教授

1月10日 分科会及び全体集会  
 ・分科会(税制一般、暮らしと税金、税務行政)  
 ・全体集会等のまとめ  
 ◇お申し込み・詳細は、お近くの全国税組合員まで

## 拙速なステップに職場からブーイング

### 「楽になった」の声なし、展望見えない一元化 前のめり姿勢で「改革」を強調する長官



岡澤評議員

協議会 一元化に関するアンケートの回答では、届出書入力や引継ぎ簿作成について不満が集中している。  
長官 コンプライアンスに関する問題でもあり、一般的には今の対応をお願いしたい。  
協議会 アンケートでは「ステップ3」への早期移行を希望している。

協議会 ノルマを課すような件数押しつけをやめ準備調査を含め1件当たりの調査日数を増やすこと。  
また、「増差・不正」競争を止めること。  
長官 無理のない計画を弾力的に実施をするように指示している。各署の施策や意見も考慮していることと評価している。  
次長 交渉の後、毎回法人課税課を呼んで話をしており、とにかく弾力的にと言っている。  
協議会 法人調査部門は

協議会 新人職員をどういうスタンスで育成するかの視点が欠落した国専1年目職員の全員配置は見直すべきだ。  
長官 定員が減った課税内部に1年目職員をばらすことは難しい。  
協議会 拙速なステップアップは現場に混乱を持ち込むもので、見直すよう申し入れる。

協議会 一元化に関するアンケートの回答では、届出書入力や引継ぎ簿作成について不満が集中している。  
長官 コンプライアンスに関する問題でもあり、一般的には今の対応をお願いしたい。  
協議会 アンケートでは「ステップ3」への早期移行を希望している。



朴木評議員

協議会 「楽になった」という声は聞こえず、管理運営と課税内部で二元・三元処理となっており、展望が見いだせない。  
長官 職員には一歩踏み出した知識・経験を求めている。習熟問題等はありますが、一元化が回りだせば相当な合理化になると考えている。  
協議会 どの程度の期間を見込んでいるのか。  
長官 23年事務年度を目標にしている。  
負担が軽減されるかどうかはIT化や諸施策もあり一概には言えないが、事務の合理化が組織運営上どうしても必要と考えている。

協議会 一元化に関するアンケートの回答では、届出書入力や引継ぎ簿作成について不満が集中している。  
長官 コンプライアンスに関する問題でもあり、一般的には今の対応をお願いしたい。  
協議会 アンケートでは「ステップ3」への早期移行を希望している。